

第6期科学技術基本計画策定に向けて

2019.8.6 橋本和仁

第6期基本計画の策定に向けての基本的考え方は「次期科学技術基本計画に向けて」（平成31年4月18日有識者議員ペーパー）に示したとおりであるが、その中でも特に重要と考える点について、簡単に補足したい。

<研究人材について>

世界では優秀な人材の獲得競争が起こっており、米欧のみならず中国や韓国等にも我が国から人材が流出している現実を直視する必要がある。知識集約型社会を支える優秀な若手研究者が将来に不安を感じることがないように、アカデミアのみならず、産業界も含めてこうした人材が活躍できるポストを増やしていく方策が求められる。大学支援フォーラム（PEAKS）の始動や産業界における通年採用の動きなど、望ましい兆候が表れている好機を逃さず、現実的な対応策を導き出すべきである。

<研究資金について>

国による資源配分は国家の意志を反映するものであり、基盤的経費と競争的資金双方が本来担うべき役割を念頭において、両者のバランスも含めたあるべき全体像を明確に示すべきである。その中では、例えば、特にイノベーションの起点となる大学、国立研究開発法人については、組織改革を前提として、投資を増やすこと等を明示する必要があるのではないかと。また、競争的資金の配分方法、すなわち、審査のあり方等にはアカデミアに大きな不満が蓄積されている状況であり、早急な見直しが必要である。その際、それぞれの競争的資金の目的を整理しつつ、interdisciplinary や国際連携といった最先端の知を切り拓く研究をいかに促進するかという視点をもって検討を行うことが重要である。

パラダイムシフトが極めて早いスピードで起こる世界において、新たなサイエンスに対する期待が強烈に高まっており、また、米中貿易戦争による先端技術の覇権争いや BREXIT の影響もあってか、国際的にも我が国の科学技術力に対する期待が急激に高まっている。この大きなチャンスを活かし、サイエンスを担うアカデミアの現場で充満している閉塞感を解消する必要がある。第6期基本計画の策定に向けては、上記の諸点に留意しつつ、産学官と丁寧に対話を重ね、閉塞感の根源にまで立ち返った処方箋を提示することが求められる。